

アプリ配信、ウイルス対策もカバー範囲に

MDM本格普及へ第2ステップ

スマートデバイスの大規模導入が増え始め、MDM市場は活性化している。それに伴い、MDMの機能開発も激化。使いやすさとアンチウイルス連携、アプリ配信の3つのポイントが見えてきた。

文◎鳴海順文(本誌)

スマートフォン／タブレットの業務活用がますます広がるなか、その管理には必須のツールとしてMDM(モバイルデバイス管理)の認知、導入も進んできている。

スマートフォン総合管理システム「SPPM2.0 Android&iOS」を提供しているAXSEEDの代表取締役・新明善彦氏は「昨年末から今年にかけて契約件数が非常に伸びている。当社は2012年6月現在、約600社、端末台数にして約6万台を対象にMDMを提供している」と話す。SPPM2.0は今年3月からiOSへの対応を始め、案件獲得のチャンスを広げている。

海外で数多くの大規模導入実績を積み重ねているのが、米モバイルアイアンのMDM「MobileIron Virtual Smartphone Management Platform (VSP)」だ。同社は今年5月に米国ガートナー社が発表したMDMベンダー評価において、最上位にランクされている。大規模層に主眼を置いているVSPは、オンプレミスとクラウドサービスの両方の提供形態に対応する。

日本法人であるモバイルアイアン・ジャパンのシニアアカウントマネ

ージャー・富岡洋一氏は「海外での売上が米国やヨーロッパを中心に去年1年間で6倍に伸びた。日本は普及が遅れているが、今年以降は海外同様売上を伸ばせる」と見ている。

また、こうした情勢を背景に、新たなMDM製品やサービスも次々に登場している。

NECは、自社製のMDM「NC7000-DM Lite」を今年1月から提供開始している。DM Liteはオンプレミス型の提供形態だが、これをベースに、クラウドサービス「NEC Mobile Security Pro」や「スマートデバイス管理サービス」なども販売中だ。

同社の第三キャリアサービス事業部プロジェクトマネージャー・根津聡氏は「従来キャリアに採用されてきたフィーチャーフォンも含めたデバイス管理製品が基になっている。大規模なマネジメントでの実績をベースにしたノウハウと技術を活かしている」という。

大規模導入の増加、そしてベンダー間の競争激化もあり、MDMベンダーの機能開発はより熾烈になってきている。図表1で示すとおり、元々は端末管理が主体だったMDM

の役割は、ウイルス対策等のセキュリティやアプリ配信・管理にまで広がっている。現在、MDMのトレンドとなっているのは、元々の役割である端末管理の容易性を含めた①使いやすさの追求、②ウイルス対策との連携、③アプリとコンテンツ配信の3つだ。

広範な用途でも管理負荷軽減

ユーザーのニーズに応えるかたちで、MDMの機能開発は非常に早いペースで行われてきた。しかし、機能が増え過ぎることで、かえって管理者の負荷を重くする弊害も起こりうる。スマートデバイスを安全に利用するには広範なセキュリティ対策が必要になるが、その対応のために管理負荷が際限なく増えてしまったのでは元も子もない。

このような背景から、端末管理の機能をいかに簡便に利用できるようにするか、各ベンダーが工夫を凝らしている。

たとえば、NECは「プロファイル配信機能」により、管理工数の削減を図っている。これは部署・グループごとに利用できるアプリを制限したり、異なるセキュリティ設定を行う機能だ。営業や企画、経理といったグループごとにプロファイルを設定し、端末に適用できる。対象の端末をグループに登録するだけでプロフ